



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	854,822	9.1	57,941	33.8	48,079	50.8	35,774	78.2
26年3月期第2四半期	783,198	—	43,311	△42.5	31,886	△49.7	20,070	△45.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 57,731百万円 (205.8%) 26年3月期第2四半期 18,877百万円 (△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.25	—
26年3月期第2四半期	5.74	—

(注) 26年3月期第2四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,276,314	805,260	35.1	228.71
26年3月期	2,173,607	751,291	34.3	213.82

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 798,715百万円 26年3月期 746,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	6.2	85,000	28.8	55,000	28.1	35,000	85.3	10.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	3,516,425,257株	26年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	24,128,157株	26年3月期	27,132,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	3,491,126,791株	26年3月期2Q	3,499,453,168株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式18,002千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,831	8,548	9.1
航空事業	6,820	7,422	8.8
航空関連事業	930	1,089	17.1
旅行事業	907	890	△1.9
商社事業	538	613	13.9
その他	142	155	8.9
セグメント間取引	△1,507	△1,622	—
営業利益	433	579	33.8
航空事業	392	518	32.3
航空関連事業	37	52	40.4
旅行事業	27	27	△0.5
商社事業	18	18	△2.3
その他	4	7	70.7
セグメント間取引	△47	△45	—
経常利益	318	480	50.8
四半期純利益	200	357	78.2

※ 下記(注)1、2、3、16参照。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、設備投資は増加傾向にあるなかで弱い動きもみられ、個人消費は持ち直しの動きが足踏みする等、景気はこのところ弱さがみられます。先行きについては、当面、弱さが残るなかで、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されているものの、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、事業規模を拡大させた航空事業を中心に増収となったことから売上高は8,548億円となり、事業規模の拡大に連動して燃油費・機材賃借費等の営業費用が増加したものの、営業利益は579億円、経常利益は480億円と、前年同期を上回りました。全日本空輸において、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより特別利益を計上したこと等の結果、当期純利益は357億円となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高7,422億円(前年同期比8.8%増) 営業利益518億円(同32.3%増)

事業規模を拡大させた国際線を中心に収入が増加したこと等から、売上高は前年同期比8.8%の増収となり、営業利益は前年同期比32.3%の増益となりました。

<国内線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,443	3,458	0.4
旅客数 (人)	21,370,296	21,675,761	1.4
座席キロ (千席キロ)	31,141,131	30,647,207	△1.6
旅客キロ (千人キロ)	18,950,710	19,293,687	1.8
利用率 (%)	60.9	63.0	2.1

※ 下記(注)3、4、6、9、10、14参照。

国内線旅客は、7月より普通運賃等を改定したことに加え、各種割引運賃を柔軟に設定したこと等により需要を着実に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、7月より伊丹・札幌＝青森線を新規開設、羽田＝佐賀線を増便した他、需要にあわせて沖縄線の期間増便を行う等、ネットワークの充実をはかりました。また、機動的な機材の変更等により、需給適合を推進しました。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直した他、お子様に人気のポケモンを使用したキャンペーンを展開する等、需要喚起に努めました。

サービス面では、日本各地の多様な魅力を国内外に発信する取り組み「Tastes of JAPAN by ANA」において、引き続き各地の特産品を機内・地上サービスに取り入れる等、競争力の強化に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,965	2,357	20.0
旅客数 (人)	3,170,208	3,591,327	13.3
座席キロ (千席キロ)	20,178,511	24,718,281	22.5
旅客キロ (千人キロ)	15,089,338	18,025,581	19.5
利用率 (%)	74.8	72.9	△1.9

※ 下記(注)3、5、6、9、10、14参照。

国際線旅客は、事業規模を拡大するなかで、長距離路線を中心に需要が好調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田空港発着枠の拡大に伴い、サマーダイヤから羽田＝ロンドン・パリ・ミュンヘン・ハノイ・ジャカルタ・マニラ・バンクーバー線を新規開設したことに加え、羽田＝フランクフルト・シンガポール・バンコク線を増便し、都心からのアクセス利便性を活かしたビジネス需要や日本各地からの乗り継ぎ需要を取り込みました。成田空港では、サマーダイヤから成田＝デュッセルドルフ線を新規開設する等、ネットワークの充実をはかりました。また、需要動向に応じて機動的に機材を変更する等、需給適合を推進しました。

営業面では、「ビジ割サマースペシャル」、「エコ割サマースペシャル」等の各種割引運賃を日本発全方面に設定し、需要喚起に努めました。

サービス面では、世界的に著名なシェフが機内食をプロデュースすることにより、上質でワンランク上のお食事をお楽しみいただけるようにする等、競争力の強化に努めました。

<貨物>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	152	161	5.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,006,245	963,755	△4.2
貨物輸送重量 (トン)	223,322	236,361	5.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	220,953	236,862	7.2
郵便収入 (億円)	17	17	3.6
郵便輸送重量 (トン)	15,859	15,689	△1.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,911	15,446	△2.9
貨物重量利用率 (%)	23.5	26.2	2.6
国際線			
貨物収入 (億円)	491	597	21.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,169,637	2,742,592	26.4
貨物輸送重量 (トン)	334,075	428,283	28.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,366,646	1,801,780	31.8
郵便収入 (億円)	24	26	7.9
郵便輸送重量 (トン)	16,345	17,251	5.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	71,822	76,484	6.5
貨物重量利用率 (%)	66.3	68.5	2.2

※ 下記(注)3、6、7、8、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、競争激化により単価が下落したものの、宅配貨物需要が堅調に推移したことに加え、北海道・九州発の生鮮野菜貨物需要が好調であったこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

国際線貨物は、自動車関連部品を中心に日本発北米・アジア向け貨物が好調であったことに加え、拡大した旅客・貨物便ネットワークを活用し、アジア・欧州発日本向け貨物や、中国発欧米向け三国間輸送貨物等の旺盛な需要を取り込みました。また、沖縄貨物ハブの活用により、アジア域内の三国間輸送貨物やエクスプレス貨物を取り込みました。貨物便ネットワークでは、貨物専用機を1機追加導入して、5月より沖縄ーシンガポールー成田線、成田ージャカルタ線を新規開設しました。以上の結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は801億円(前年同期725億円、前年同期比10.5%増^{注16)})となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ収入、整備受託収入、機内販売収入、バニラ・エア(株)の収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、7月より成田ー奄美大島線を新規開設した他、スマートフォンで航空券の予約ができるようにしたことや、ANAマイルをバニラエアの特典航空券に交換できるようにする等、利便性の向上をはかりました。また、傷害保険と運航遅延補償が一体となった国内旅行傷害保険を日本の航空会社で初めて販売したことに加え、認知度の向上を目的として他業種との共同キャンペーンを継続的に展開しました。当第2四半期における輸送実績は、旅客数は570千人、座席キロは1,098,126千席キロ、旅客キロは820,181千人キロ、利用率は74.7%となりました。

◎航空関連事業

売上高1,089億円(前年同期比17.1%増) 営業利益52億円(同40.4%増)

羽田空港や那覇空港における搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことや、4月より(株)ANA Cargoが営業を開始したこと等により、売上高は前年同期比17.1%増となりました。

◎旅行事業

売上高890億円(前年同期比1.9%減) 営業利益27億円(同0.5%減)

海外旅行は好調に推移しましたが、国内旅行の需要が伸び悩んだこと等の結果、売上高は前年同期比1.9%減となりました。

国内旅行は、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、前年好調であった関東方面の需要が減退した他、需要が堅調に推移しているダイナミックパッケージ「旅作」商品の一部を、7月より新たに営業を開始した(株)ANAじゃらんパックで取り扱うこととしたこと等により、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、羽田空港発着路線の拡大にあわせて北米・欧州方面を中心に商品ラインナップを拡充し、日本各地発の需要を取り込んだことに加え、「旅作」も好調に推移した結果、海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

なお、訪日旅行については、取扱規模の大きい台湾・香港からの好調な需要に加え、中国からの旺盛な需要を取り込んだこと等により、取扱高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高613億円(前年同期比13.9%増) 営業利益18億円(同2.3%減)

リテール部門や航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比13.9%増となりましたが、食品部門や航空・電子部門において円安の影響で仕入原価が増加したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

リテール部門では、羽田空港発着路線の拡大に伴い旅客数が増加し、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」の売上が好調であったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。航空・電子部門では、半導体関連の受注が好調であったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高155億円(前年同期比8.9%増) 営業利益7億円(同70.7%増)

不動産事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比8.9%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線旅客実績には、平成26年3月30日以降のヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便実績を含みます。
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 14. バニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)の実績は含まれません。
 15. バニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。
 16. 会計方針の変更に伴い、前第2四半期連結結果計期間の売上高の一部を遡及修正しております。詳細はP. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、新規の資金調達による手元資金の増加に加え、航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,027億円増加し、2兆2,763億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達の実施、発売済航空券の未決済勘定の増加により、前期末に比べて487億円増加し、1兆4,710億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて345億円増加し、8,693億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正や繰延ヘッジ損益の増加等により、純資産合計では前期末に比べて539億円増加し、8,052億円となりました。この結果、自己資本比率は35.1%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益583億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,222億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,562億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは339億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済、配当金の支払を行う一方で、新規借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは221億円の収入となりました。

以上の結果、連結範囲の変更に伴う影響を含めた当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて101億円減少し、2,307億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,719百万円減少し、利益剰余金が3,715百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(売上高の計上基準の変更)

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、従来、事業上の関連性の高い航空会社に対する航空機燃料の売上取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

この変更は、当該取引の金額的重要性が増したため、純額表示することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は14,428百万円それぞれ減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,972	36,067
受取手形及び営業未収入金	142,148	144,194
有価証券	344,162	359,912
商品	7,064	8,633
貯蔵品	56,855	60,389
繰延税金資産	17,331	10,288
その他	99,970	115,202
貸倒引当金	△236	△568
流動資産合計	696,266	734,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,504	114,377
航空機(純額)	863,800	895,426
機械装置及び運搬具(純額)	24,608	25,410
工具、器具及び備品(純額)	8,478	8,132
土地	50,999	52,072
リース資産(純額)	17,165	15,392
建設仮勘定	156,560	155,511
有形固定資産合計	1,223,114	1,266,320
無形固定資産	72,618	76,050
投資その他の資産		
投資有価証券	82,927	95,027
長期貸付金	4,462	4,043
退職給付に係る資産	45	47
繰延税金資産	66,714	52,315
その他	27,253	47,986
貸倒引当金	△1,074	△643
投資その他の資産合計	180,327	198,775
固定資産合計	1,476,059	1,541,145
繰延資産	1,282	1,052
資産合計	2,173,607	2,276,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,848	190,568
短期借入金	153	718
1年内返済予定の長期借入金	169,003	147,774
1年内償還予定の社債	10,000	45,000
リース債務	9,592	7,524
未払法人税等	10,390	15,790
繰延税金負債	-	75
賞与引当金	24,391	20,892
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	763	234
その他	169,691	187,207
流動負債合計	573,947	615,898
固定負債		
社債	125,000	105,000
長期借入金	499,022	542,656
リース債務	21,998	20,652
繰延税金負債	2,322	1,784
賞与引当金	2,172	-
役員退職慰労引当金	433	496
退職給付に係る負債	181,101	163,614
資産除去債務	729	788
その他	15,592	20,166
固定負債合計	848,369	855,156
負債合計	1,422,316	1,471,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,955	282,042
利益剰余金	155,820	185,888
自己株式	△6,330	△5,700
株主資本合計	750,234	781,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	16,894
繰延ヘッジ損益	15,350	28,364
為替換算調整勘定	453	899
退職給付に係る調整累計額	△30,168	△28,461
その他の包括利益累計額合計	△4,164	17,696
少数株主持分	5,221	6,545
純資産合計	751,291	805,260
負債純資産合計	2,173,607	2,276,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	783,198	854,822
売上原価	612,342	657,904
売上総利益	170,856	196,918
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37,658	44,521
広告宣伝費	3,146	3,695
従業員給料及び賞与	15,013	16,244
貸倒引当金繰入額	88	61
賞与引当金繰入額	3,261	3,460
退職給付費用	2,175	1,446
減価償却費	8,073	6,802
その他	58,131	62,748
販売費及び一般管理費合計	127,545	138,977
営業利益	43,311	57,941
営業外収益		
受取利息	392	387
受取配当金	472	550
持分法による投資利益	1,320	1,079
資産売却益	1,377	1,514
その他	1,813	2,543
営業外収益合計	5,374	6,073
営業外費用		
支払利息	8,212	7,065
為替差損	233	1,510
資産売却損	722	504
資産除却損	1,494	1,985
休止固定資産減価償却費	2,051	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,184	3,074
その他	903	1,797
営業外費用合計	16,799	15,935
経常利益	31,886	48,079

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	390
関係会社清算益	653	—
受取和解金	1,744	—
退職給付制度改定益	—	9,945
その他	252	193
特別利益合計	2,649	10,528
特別損失		
固定資産売却損	1,087	—
投資有価証券評価損	—	222
特別退職金	70	30
その他	59	—
特別損失合計	1,216	252
税金等調整前四半期純利益	33,319	58,355
法人税等	14,421	22,154
少数株主損益調整前四半期純利益	18,898	36,201
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,172	427
四半期純利益	20,070	35,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,898	36,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	6,608
繰延ヘッジ損益	△4,670	12,989
為替換算調整勘定	223	78
退職給付に係る調整額	-	1,733
持分法適用会社に対する持分相当額	80	122
その他の包括利益合計	△21	21,530
四半期包括利益	18,877	57,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,051	57,331
少数株主に係る四半期包括利益	△1,174	400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,319	58,355
減価償却費	67,674	64,846
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	1,982	585
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△11	106
関係会社清算損益(△は益)	△653	-
受取和解金	△1,744	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,872	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,103
受取利息及び受取配当金	△864	△937
支払利息	8,212	7,065
為替差損益(△は益)	1,520	△332
特別退職金	70	30
退職給付制度改定益	-	△9,945
売上債権の増減額(△は増加)	△2,999	△320
その他債権の増減額(△は増加)	△2,880	△4,002
仕入債務の増減額(△は減少)	12,136	9,906
その他	27,516	10,977
小計	145,188	138,338
利息及び配当金の受取額	2,032	1,267
利息の支払額	△8,331	△7,282
和解金の受取額	1,769	-
特別退職金の支払額	△70	△1,507
法人税等の支払額	△6,814	△8,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,774	122,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△221,640	△201,600
有価証券の売却による収入	280,570	168,410
有形固定資産の取得による支出	△96,545	△130,610
有形固定資産の売却による収入	18,774	26,190
無形固定資産の取得による支出	△8,690	△18,479
投資有価証券の取得による支出	△1,361	△909
投資有価証券の売却による収入	40	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,908	-
子会社株式の取得による支出	△2,450	-
貸付けによる支出	△200	△68
貸付金の回収による収入	136	99
その他	△78	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,352	△156,217

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195	65
長期借入れによる収入	29,601	149,998
長期借入金の返済による支出	△56,978	△127,592
社債の発行による収入	—	14,921
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△5,959	△5,261
自己株式の純増減額(△は増加)	△5,042	717
配当金の支払額	△14,041	△10,467
その他	△139	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,753	22,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,806	△11,763
現金及び現金同等物の期首残高	191,297	240,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	1,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,157	230,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	630,733	19,223	85,857	43,377	779,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,324	73,846	4,897	10,436	140,503
計	682,057	93,069	90,754	53,813	919,693
セグメント利益	39,201	3,753	2,796	1,870	47,620

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,008	783,198	—	783,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,275	150,778	△150,778	—
計	14,283	933,976	△150,778	783,198
セグメント利益	434	48,054	△4,743	43,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	690,283	24,282	84,503	51,033	850,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,942	84,666	4,546	10,285	151,439
計	742,225	108,948	89,049	61,318	1,001,540
セグメント利益	51,862	5,268	2,783	1,827	61,740

(単位:百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,721	854,822	-	854,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,831	162,270	△162,270	-
計	15,552	1,017,092	△162,270	854,822
セグメント利益	741	62,481	△4,540	57,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。